

実施計画の骨格について

平成18年9月21日

社団法人 全国信用金庫協会

私どもの主張と骨格に対する評価

< 私どもの主張 >

- ・ 規模の縮小
- ・ 公平・公正な競争条件の整備
- ・ 地域金融との共存

< 骨格に対する評価 >

- ・ ビジネスモデルの欠如
- ・ 投資家評価、利益確保に偏重
- ・ 民間金融機関の主張に背馳

⇒ 世界に例のない巨大銀行が、圧倒的な店舗網を持って、
広範な業務を4社一体経営の下で営む

⇒ 地域金融への影響は極めて甚大

民営化にあたってのポイント（１）

< 巨大な規模 >

- ⇒ 移行期間中のプロセスの中で、規模縮小を図るべき
- ⇒ 移行期間中の預入限度額の拡大・撤廃は論外

< 公平・公正な競争条件 >

- ⇒ 新規業務の取扱いは、真に公平・公正な競争条件の整備が前提
- ⇒ 政府出資（暗黙の政府保証）の有無に加え
- ⇒ あらゆる面で民間金融機関と同等のコスト負担と業務遂行能力の確保が不可欠

民営化にあたってのポイント（２）

<貸出業務の取扱い>

- ⇒ 巨額な資金を背景とした過当な競争により、リレバンへの取組みを阻害する恐れ
- ⇒ 貯蓄から投資へ、間接金融への偏重是正に沿った改革
- ⇒ 貸出業務の拡大は反対

<４社一体経営>

- ⇒ 多様なワンストップサービスが可能であり、圧倒的に優位
- ⇒ ４社間の区分経理、正確な情報の開示、顧客情報管理、アームズ・レングス・ルール等の徹底
- ⇒ 民間金融機関の不動産活用等にも配慮

信用金庫の貸出は、定められた事業地区内の中小企業及び個人などに限定されています。信用金庫は、地域経済の活性化や中小企業の支援のために、円滑な資金供給に努めています。

信用金庫業界の規模・業績の概況

—平成18年3月末現在—

信用金庫数 292金庫

店舗数 7,777店

役職員数 11万3千人

会員数 919万人

預金量 109兆円

貸出金 62兆円
〔うち中小企業向け貸出40兆円〕

当期純利益 2,662 億円

自己資本比率 11.27%

（注）計数は単位未満切捨て。

世界に類を見ない巨大銀行の誕生は、地域金融機関への影響が大きく、規模の縮小が不可欠です。

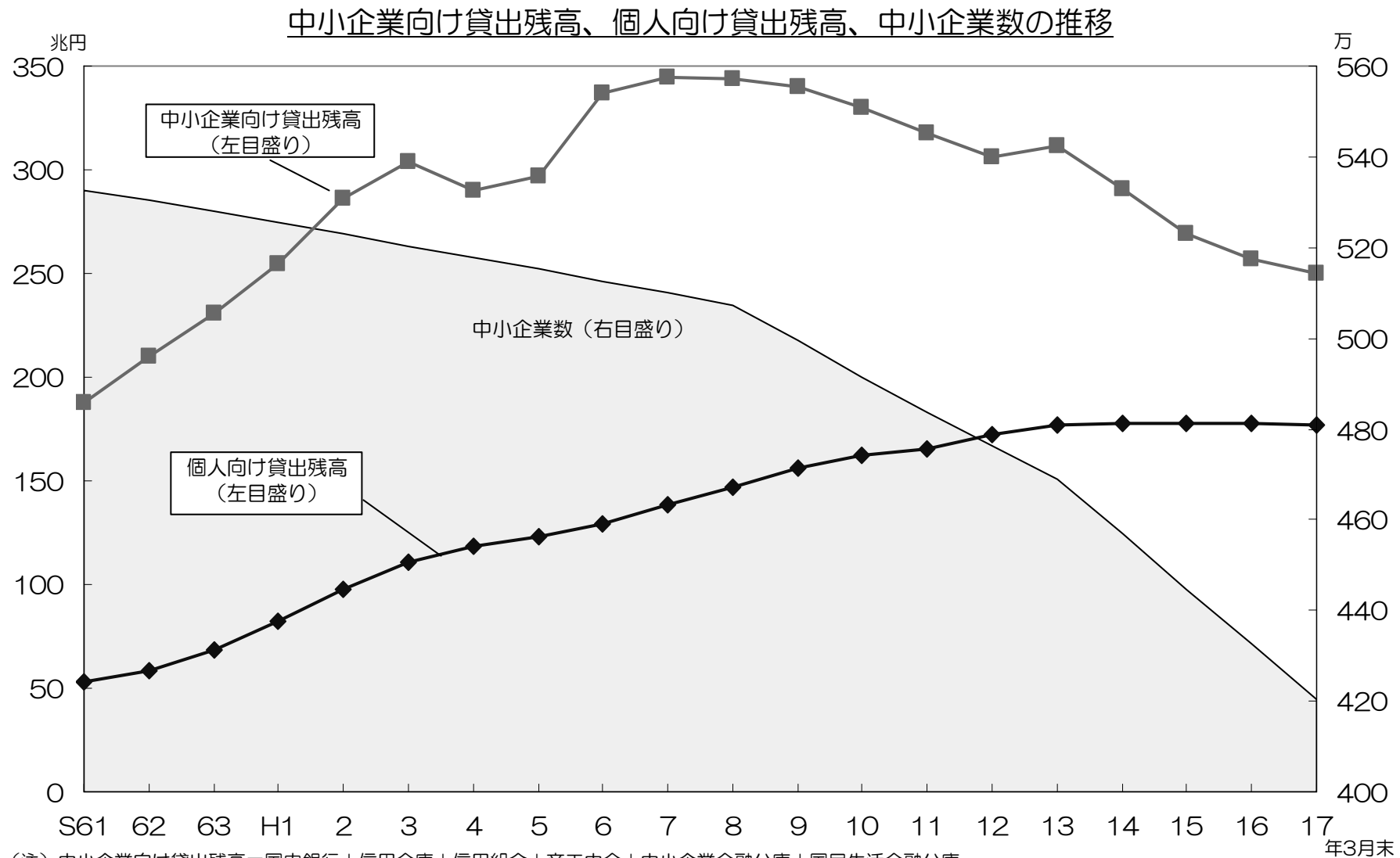
ゆうちょ銀行と信用金庫の比較

	資金量	店舗数	当期純利益
ゆうちょ銀行	1 8 8 兆円	24,600店	1兆9,300億円
信用金庫 (1金庫平均)	3,700億円	2 6 店	9億円

(注) ゆうちょ銀行の資金量と店舗数は民営化時計画計数、それ以外は18年3月末現在の計数に基づく。

(資料) 郵便貯金ディスクロージャー、実施計画の骨格、全信協調会。

中小企業向け貸出市場は、近年、中小企業数の減少とともに縮小傾向にあります（7年3月末344兆円→17年3月末249兆円）。また、個人の貸出市場も、ここ数年、横ばい状態が続いています。



(注) 中小企業向け貸出残高＝国内銀行＋信用金庫＋信用組合＋商工中金＋中小企業金融公庫＋国民生活金融公庫

個人向け貸出残高＝国内銀行＋信用金庫＋労働金庫＋住宅金融公庫

中小企業数＝会社数＋個人事業者数。また、調査実施年（S61、H3、8、11、13、16）以外は推計値を使用。

(資料) 日本銀行統計ホームページ、中小企業白書

中小企業金融は、「地域密着型金融（リレーションシップバンキング）」の手法が有効です。

中小企業は自己資本が小さく借入金に多く依存しているが、定量的な信用リスク情報が不備な場合が多い。このため、長期継続的な取引関係に基づき経営能力や事業の成長性、技術力などの定性情報を蓄積しこれを基に貸し出し等の金融サービスを提供する「地域密着型金融（リレーションシップバンキング）」の手法が有効である。

協同組織金融機関は、地域限定かつ会員制で、相互扶助の理念の下に地域の中小零細企業に密着した営業展開をしていることからこのビジネスモデルが当てはまりやすい存在であり、今後とも小規模事業者に対する地域密着型金融の重要な担い手となることが期待される。

（資料）金融審議会報告「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」（平成15年3月27日）の該当部分の要旨